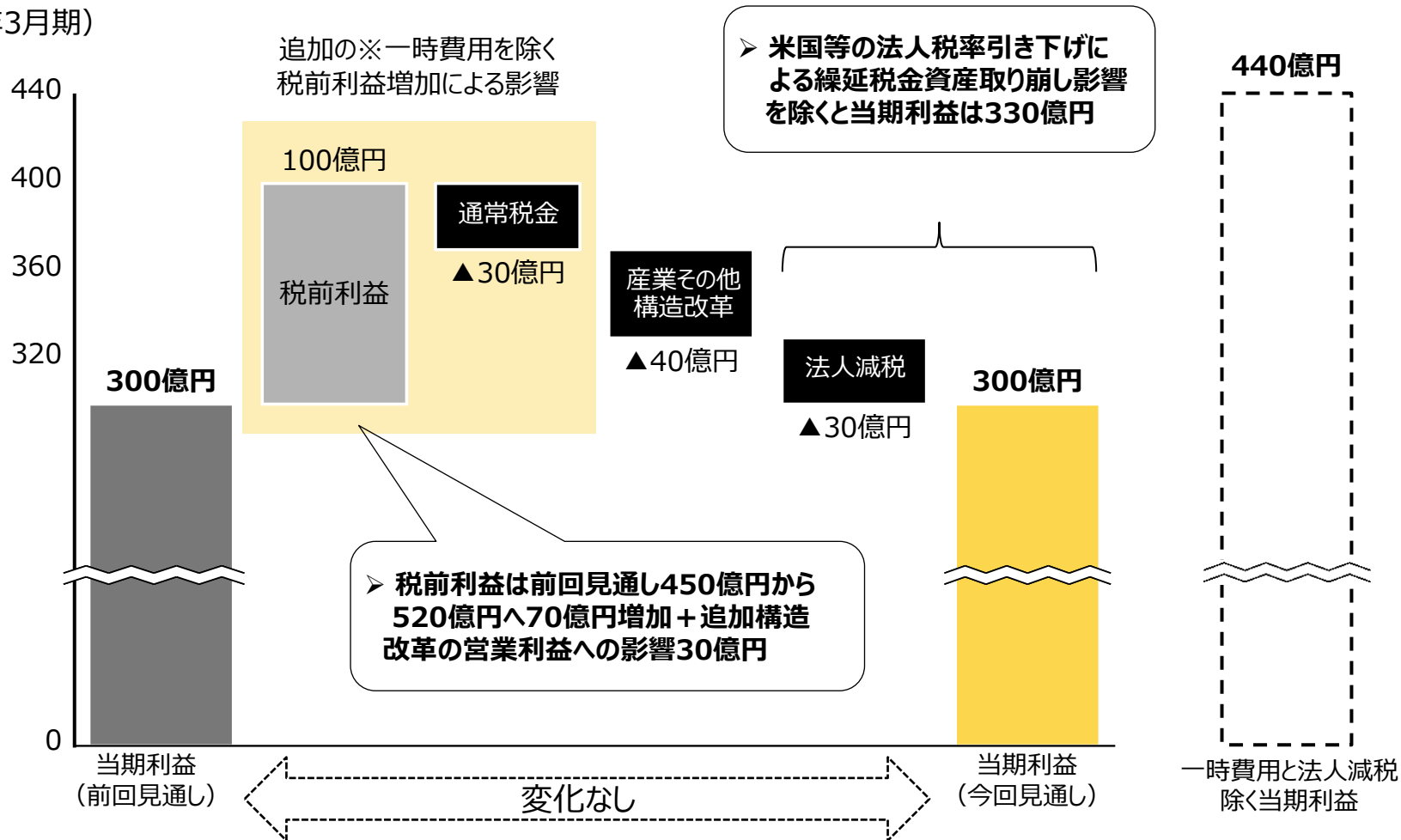


參考資料

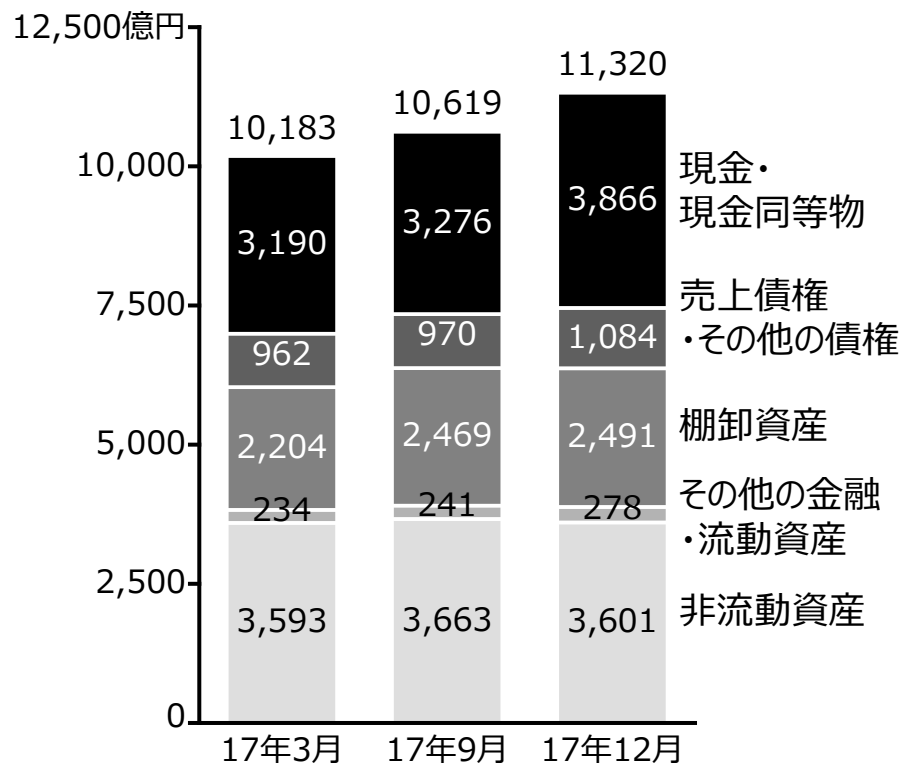
2018年3月期 通期見通し：当期利益の変化内訳

(18年3月期)

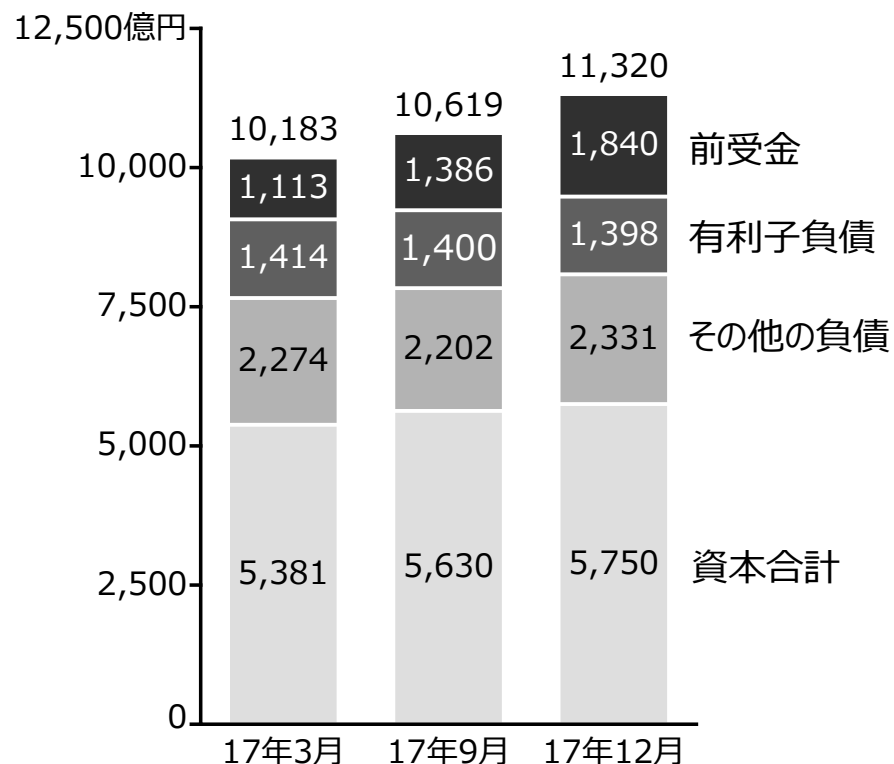


注：一時費用 = 構造改革関連費用▲110億円（映像事業▲70億円、産業機器・その他▲40億円）、今回見通しから追加は産業機器・その他の部分営業利益ベース▲90億円（映像事業▲60億円、産業機器・その他▲30億円）との差は繰延税金資産の取り崩し

資産

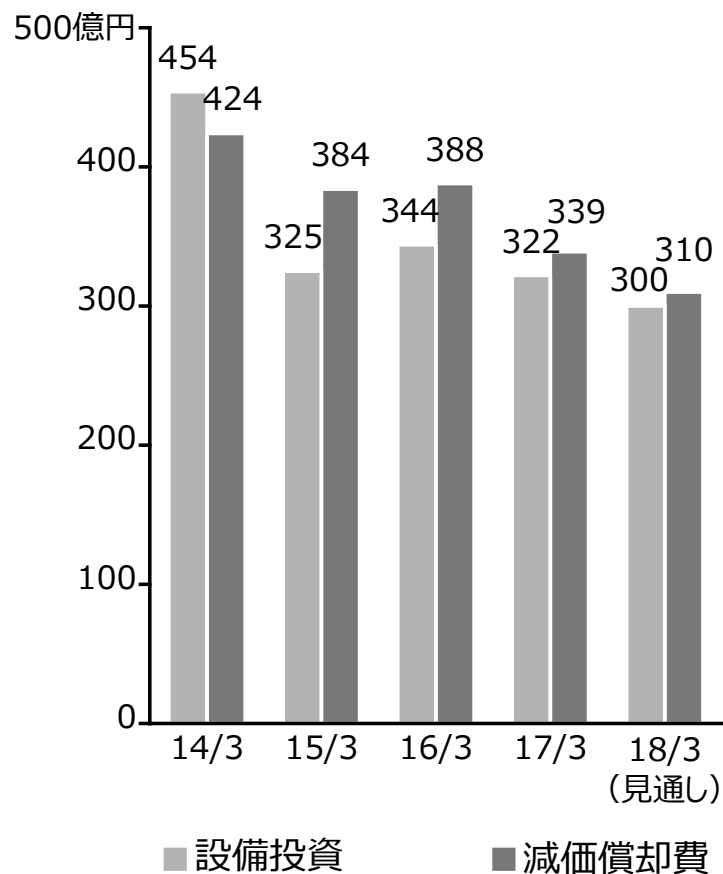


負債・資本

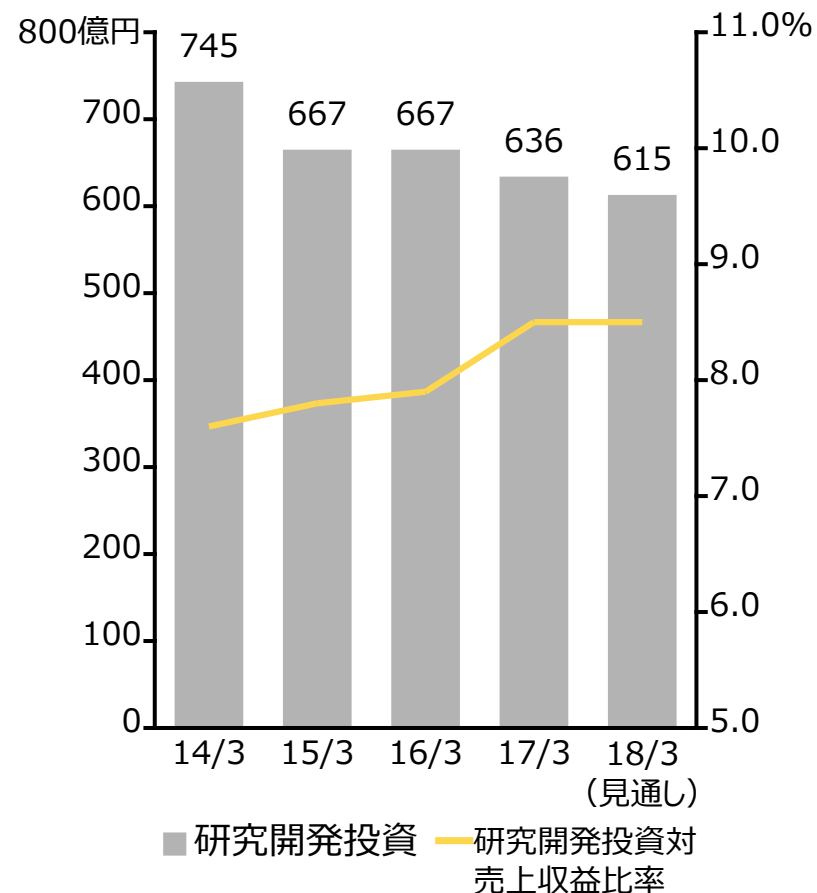


自己資本比率 52.8% 53.0% 50.7%

設備投資・減価償却費

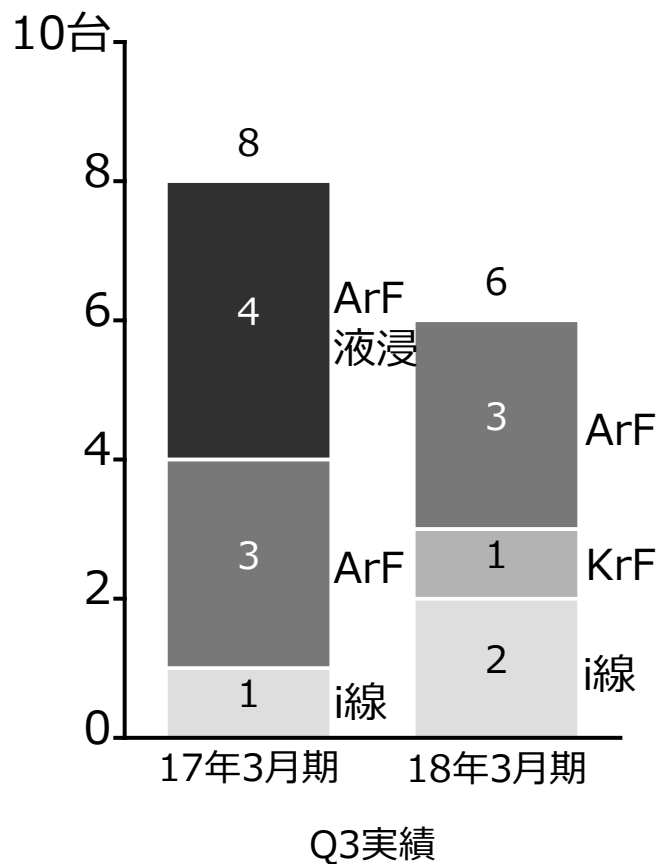


研究開発投資

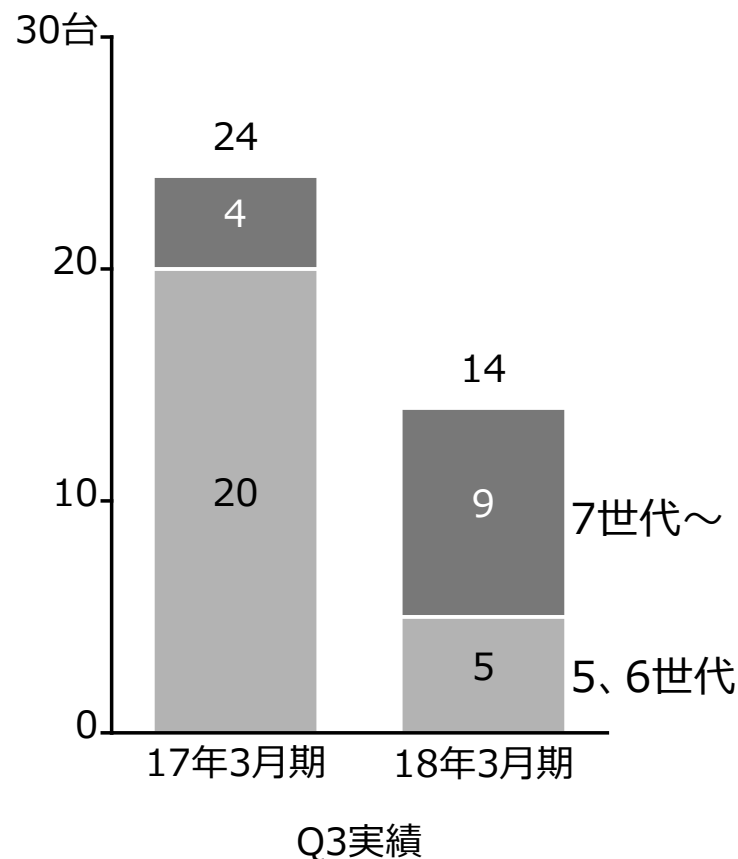


注：2015年3月期以前は日本基準、2017年3月期以降は国際会計基準（IFRS）で表示
 「減価償却費」は、2015年3月期以降ニコングループの減価償却方法を定額法に統一、2017年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示
 「研究開発投資」には、2017年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

半導体露光装置光源別販売台数 (中古含む)

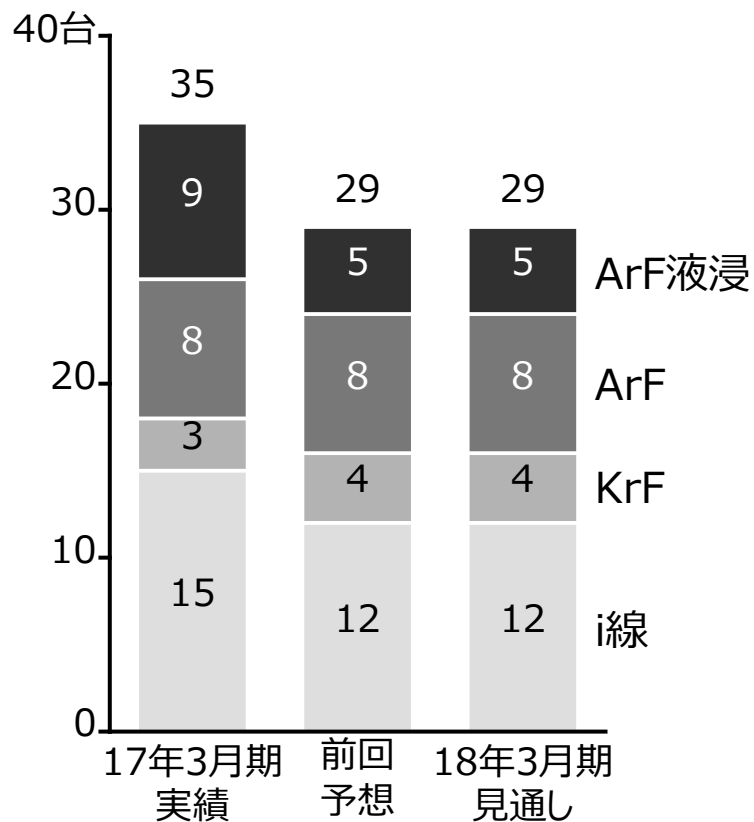


FPD露光装置世代別販売台数

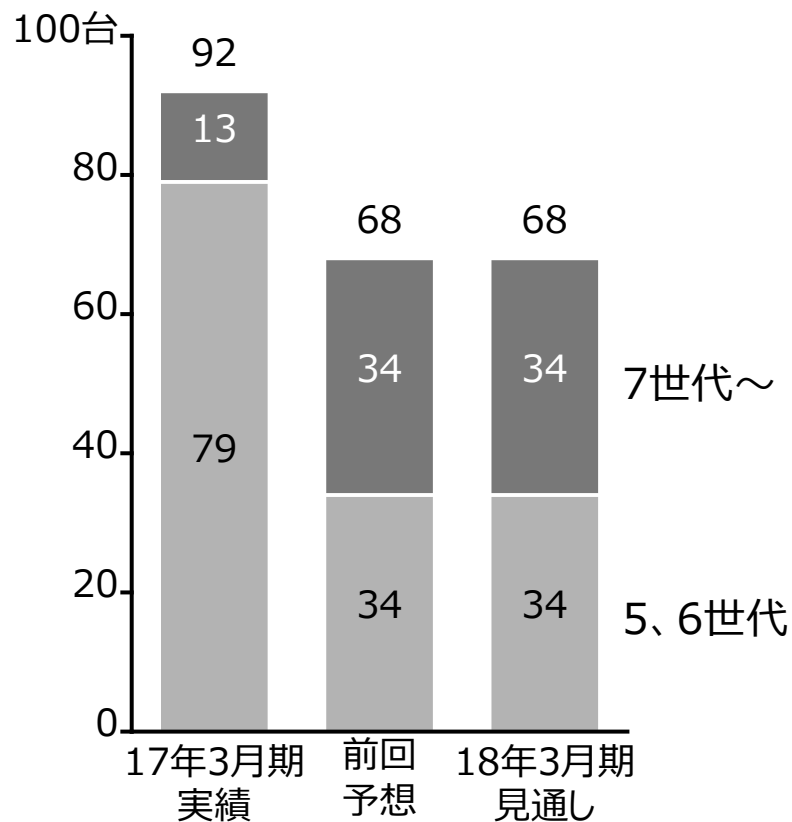


注：半導体露光装置の新品の台数は、2017年3月期Q3は7台、2018年3月期Q3は3台

半導体露光装置光源別販売台数 (中古含む)



FPD露光装置世代別販売台数



注：半導体露光装置の新品の台数は、2017年3月期は24台、2018年3月期は17台の見通し

	為替レート	1円の変動による影響額	
	18年3月期 Q4前提	売上収益 Q4	営業利益 Q4
USドル	110円	約6億円	約0億円
ユーロ	130円	約2億円	約1億円